

## 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	387,663	【流動負債】	308,421
現金及び預金	350,776	買掛金	19,436
売掛金	8,977	一年以内返済予定の借入金	4,375
前払費用	248	未払金	73,623
立替金	28,840	未払金	224
その他	364	未払法人税等	17,823
貸倒引当金	△1,544	未払消費税	15,538
【固定資産】	26,060	前受収益	176,986
【有形固定資産】	1,872	その他	413
工具器具備品	6,877	【固定負債】	26,250
減価償却累計額	△5,004	長期借入金	26,250
【無形固定資産】	3,373	負債合計	334,671
ソフトウェア	3,373	純資産の部	
【投資その他の資産】	20,814	【株主資本】	79,052
繰延税金資産	20,814	資本金	45,000
		資本剰余金	35,000
		資本準備金	35,000
		利益剰余金	△947
		その他利益剰余金	△947
		繰越利益剰余金	△947
		純資産合計	79,052
資産合計	413,724	負債及び純資産合計	413,724

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期純利益100,767千円

## 第11期 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具器具備品 4年

② 価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しています。

##### ③ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 2. 表示方法の変更

#### 貸借対照表

前事業年度において「その他」に含めていた「立替金」（前事業年度21千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,000株